

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

うずら温泉への木質バイオマスボイラー導入事業

プロジェクト 実施者名	厚沢部町
----------------	------

妥当性確認申請日 2015年 8月 25日

プロジェクト登録申請日 2015年 11月 18日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) アッサブチヨウ
	厚沢部町
住所	檜山郡厚沢部町新町 207 番地

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者

実施者名	(フリガナ)
住所	

1.3 J-クレジット保有者

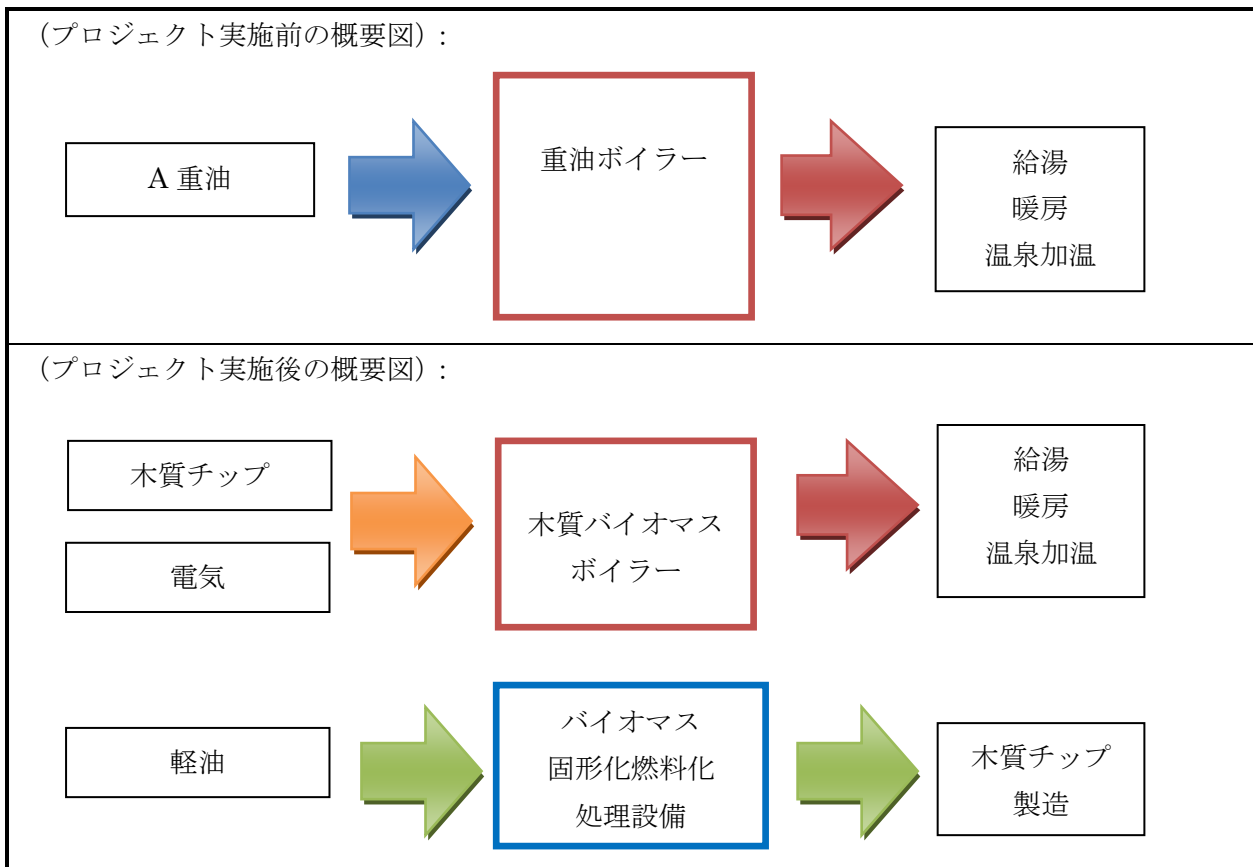
保有者名	(フリガナ) コウエキサ イタンホウジン ホッカイドウカンキョウサ イタン
	公益財団法人 北海道環境財団
住所	札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 伊藤・加藤ビル 4 F

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	うずら温泉への木質バイオマスボイラー導入事業	
目的	従来重油ボイラーで行っていた施設の暖房、給湯および温泉加温を、木質バイオマスボイラーに代替し、省エネルギー・省CO2化を図る。	
概要（削減方法）	重油ボイラーを木質バイオマスボイラーに代替する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	うずら温泉
	住所	北海道檜山郡厚沢部町鶉町 8 5 3

2.2 プロジェクト実施前後の状況



2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □ 2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない □ 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録を受けている
追加性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 追加性を有している

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-001 ver. 1.1
	方法論名称	バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替
更新/新設	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

3.2 方法論の適用条件への適合

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 化石燃料(A重油)を木質バイオマス燃料に代替するため、条件1を満たす。
条件2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 対象設備で生産した熱は全量自家消費するため、条件2を満たす。
条件3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 バイオマスの原料は、未利用の木質バイオマスであり、伐採に当たっては法令に従い適切に手続が行われた木材であるため、条件3を満たす。
条件4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 家庭用暖房設備ではないため条件4を満たす。
条件5	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 本事業は既存ボイラーを更新する事業であるが、以下の通り「方法論 EN-S-001 ボイラーの導入」の要件を満たす。 ①更新前の設備の仕様が把握可能である。 ②更新前の設備に故障はなく、最も古い設備でも設置年数は法定耐用年数の2倍(30年)を超えていない。 ③更新後の設備では、エネルギー量以外、更新前の設備と同様の能力特性しか実現可能でない。 ④更新後の設備の定格能力は、更新前の設備の定格能力に対して1.5倍を超えていない。 したがって、条件5を満たす。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	化石燃料の使用	CO2	－	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度	モニタリング・算定の実施
主要	対象設備の使用	CO2	－	－
付随的	バイオマス原料 の運搬	CO2	1.4%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う ■影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料化処 理設備の使用	CO2	8.9%	■排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形 燃料の運搬	CO2	0.0%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う ■影響度により排出量を評価する
付随的	対象設備に付帯 する追加設備の使用	CO2	11.4%	■排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

4 排出削減計画

認証予定期間	2015年 11月 18日 ～ 2021年 3月 31日 (5年 4ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト 実施後排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	75.5 t-CO2	13.4 t-CO2	62 t-CO2
	2016年度	205.6 t-CO2	36.6 t-CO2	169 t-CO2
	2017年度	205.6 t-CO2	36.6 t-CO2	169 t-CO2
	2018年度	205.6 t-CO2	36.6 t-CO2	169 t-CO2
	2019年度	205.6 t-CO2	36.6 t-CO2	169 t-CO2
	2020年度	205.6 t-CO2	36.6 t-CO2	169 t-CO2
	合計	1,103.5 t-CO2	196.4 t-CO2	907 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者	厚沢部町 農林商工課 課長
モニタリング担当者	厚沢部町 農林商工課 林業振興係 係長

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続	<ul style="list-style-type: none"> ・積算熱量計の数値を月1回確認する。 データは電子ファイルで保管する。 ・電力の排出係数はJクレジットデフォルト値を確認する。 ・プロジェクト実施前後の設備の仕様書を保管する。
データ保存期間	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名 : _____)

類似制度での認証予定期間 : _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。